



厚生労働省 生活困窮者及びひきこもり支援に関する民間団体活動助成事業



第5回 北海道子どもの学習・生活支援事業情報交換会 報告レポート

【開催概要】

【開催日時】 2022年2月24日（木） 10：30～12：00

【開催方法】 オンライン【ZOOM】

【参加者数】 参加者 13名

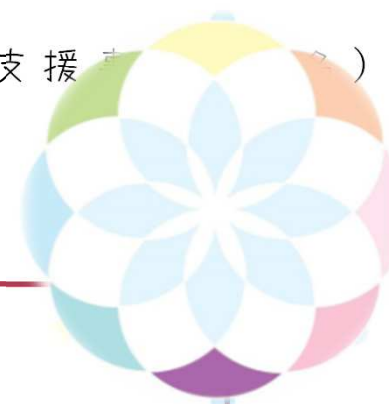
（内子どもの学習・生活支援事業者8名、自立相談支援事業者5名）

事業所数：9（内自治体1）

運営スタッフ 2名 合計15名

○当日プログラム（流れ）

1. 事務局より趣旨説明・司会進行者挨拶
2. 参加者自己紹介
3. 千歳市からの話題提供
4. 子どもの学習・生活支援について情報交換
5. 司会者まとめ
6. 閉会の挨拶



【千歳市からの問題提議】

自立相談支援事業・子どもの学習・生活支援事業を直営で行っている千歳市からの問題提議

※子どもの学習・生活支援事業(以下 学習支援) 自立相談支援事業(以下 自立相談)

- ・コロナ渦、千歳市では支援員・ボランティアの協力を得ながらの学習支援事業開催が滞っているが、皆さんはどの様に実施されているのか。
- ・千歳市ではネットを使用した支援が出来ていないのだが、皆さんのICTの活用状況はどの様になっているのか。
- ・学習支援事業における教育委員会や行政とのあり方・連携をどうしていくべきか。

【取組みについて(コロナ渦における状況含む)】

支援事業の開催について

- ・学習支援事業における開催行事は中止もしくは開催数激減。
- ・屋内行事を屋外行事に仕様変更で工夫して実施。

行事参加出来ない場合について

- ・行事参加出来ない子は訪問やLINEビデオ電話対応などで連絡が途絶えぬ様対応。

課題・問題点について

- ・開催出来ない事による不登校児等の居場所問題への懸念。
- ・養護施設利用者は感染対策により参加出来ないという問題あり。
- ・子どもの支援には時間がかかり、義務教育を修了した後の関わりについても課題。

まとめ・先の状況が読めない中なので今後も情報共有をし、相談し合う情報交換機会は大切。

- ・感染対策をしっかりし、可能な限り開催出来る様努める。
- ・各地生活支援よりの事業は中止・減少しているが、本事業の趣旨から居場所の提供も含め、工夫して関係性を継続していく事が重要。
- ・単年度契約では、信頼関係ができてても事業者が変わると「来年から関われません」となってしまう。複数年での契約更新が特に必要な事業である。

【ICTの活用について】

オンライン環境について

- ・ICT対応が未実施事業者は対応している事業者の実施状況の共有を求める声が多かった。
- ・支援事業地に遠い地域では有効だが、その他の地域は居場所的要素を考慮し直接対面が望ましいのでは。

子ども達の反応について

- ・ICTを活用している機関では子ども達がICTより直接対面型を望んでいる場合が多い。

課題・問題点について

- ・障害のある子どもは画面に集中出来ない場合が多いなどの側面も。
- ・オンライン環境が無い、回線環境が悪いという問題もあり。

まとめ・子どもたちは直接支援を求めていることが多く、学習ツールとしては課題があるが、関係性を作るツールとしては有効に活用している実施機関もある。

- ・学習支援という枠だけに囚われず、繋がりを作るという意義を持たせる事が大切。

【教育委員会や行政・自立相談との連携について】

現在の連携状況について

- ・自立相談と学習支援との連携について悩んでいる地域もあった。
- ・生活保護課以外からの対象者の発見など、学習支援についての周知課題(学校・地域)・関係性が出来ている一部地域では教育委員会との連携が出来ているが、殆どの地域では課題が多く連携出来ていない。

課題・問題点について

- ・教育委員会は異動で担当者が替わる為、事業周知・連携・関係性の継続が難しい。
- ・学校や先生によっても対応が違い、学習支援施設に行けるなら登校するべきと言われるなど、事業趣旨等が全く伝わっていない。
- ・人口の少ない地域では不登校児に対応出来る人材がいない為、丸投げされるケースがあり、人口規模の課題もある。
- ・不登校児が学習支援施設で単位取得出来ないか相談しているが返答を先延ばしされている。

- まとめ・巡回相談の共同実施など日常的に相互連携が深まる自立・学習支援の連携がポイント。
- ・先生・教育委員会とは根気強く渡り合っていくためにも、対応方法などを一緒に検討できるこのような場が重要。
 - ・教育委員会への事業目的も含めた周知は本事業共通の課題。
 - ・生活保護世帯やひとり親の世帯、不登校児の発見・対応には学校との連携が必要。
 - ・福祉・教育それぞれで縦割りにせず、役割を理解し合い、一緒に地域の子供たちの課題について考えていく必要がある
 - ・学習支援施設での単位取得はガイドラインに沿った施設かが必須なので、ガイドラインを掲示すると話が進み易い。(資料提供・最終頁)

【参加者感想】（まとめ）

- 他の同事業者との交流が今迄無かったので、今回皆さんの活動内容が把握出来て良かった。
- 今後事例検討等も出来ると更に深まっていくと感じた。
- 同じ苦労を皆さんもしている事を実感。今後も情報共有したい。
- 地域性を踏まえた実践報告・情報交換や、事業紹介の様なベース部分を伺う機会も欲しい。
- アウトリーチの取り方や連携の取り方等、本日伺った内容を参考に今後の支援に繋げたい。
- 学力の支援だけではなく、学ぶ意欲・目的などを子供たちにどうやって芽生えさせて、伝えていくかという部分に更に力を入れていきたい。
- 繋がり続けるという事もこの事業の大事なキーワードの一つであると再認識した。
- 不登校児とは継続して関わる事が非常に重要。現状の単年度事業ではいかに学校に戻す
かしか考えなくなってしまうのだが、一番大切なのは中学卒業後も、高校卒業後も、と
支援が必要な期間繋がり続ける事。各所で何とか振興局の担当者に次年度以降は単年度で
はなく、複数年度で出来ないでしょうかと声を上げていきましょう。
- 広い北海道における問題解決は直ぐには無理だが、取組みや悩みを共有化していく事は非
常に重要。
- 今回の会に参加出来なかった事業所は可哀そうだと思う程に、大変有意義な会だった。
- 子どもと支援者との繋がりが重要なのに同様に、支援事業者同士の繋がりも大変重要で
あると今回実感した。今後もこの様な場を継続して頂きたい。

全体のまとめ

- 自立相談支援機関と子どもの学習・生活支援事業との密な連携がアウトリーチ、家族支援に重要
- 子どもの総合相談窓口の開設。子どもの支援には行政の縦割りが、相談や連携を妨げている。子どもの相談窓口が一本化になる事が非常に望ましい。
- 教育現場の意識変容や事業周知の課題は全国的に共通の課題に思える。教育分野に対する趣旨も含めた事業周知と連携の促進は各国や都道府県単位で一体的に行うことも必要。
- 子どもの学習支援事業で単位取得が可能となるようにガイドラインの周知と教育委員会側にも通知があるとよい。
- 今後もこのような場を継続し、オール北海道で課題提議・協力し合いながら支援活動を続けたい。

(資料提供)

「不登校児童生徒への支援の在り方について（通知）」

令和元年10月25日 元文科初第698号

通知ページ（ここからDL出来ます）：

https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/1422155.htm